

<研究ノート>

円高問題に関する若干の覚え書

野原全勝

目次

1. はじめに
2. アメリカの世界支配とドル
3. 円高・ドル安の意味するもの
4. なぜ、円がかわられるか
5. 円高の国内インパクト
6. すりかえの円高対策
7. むすび

<補追資料>

1. はじめに

1971年8月15日、突如としてドルの金交換全面停止を含むニクソン新政策が発表された。当時、ドル経済下にあった沖縄県民は、降って湧いたような高物価という、いわれのない経済混乱に直面した。ドルの減価にとともに、生活物資の大半を円地域である日本本土にたよっていた沖縄では、毎日のように物価が上昇し、しかも、これが県産品にも影響し、便乗値上げも伴って、沖縄県民大衆の生活は極度に圧迫された。「差損保障」という、一般庶民には耳慣れない言葉も日常的に使用された。全国的には、輸出関連の中小零細業者の倒産、廃業、自殺という最悪の状態をまねいた。更に、それにつづく1973年の「石油ショック」は、国内的にも国際的にも、未曾有の物価高と不況をもたらし、中小業者

と勤労大衆に深刻な困難をもたらした。

沖縄においては、このような内外の困難な状況下で、復帰後の諸処理を行ったわけであるが、なかでも、「沖縄海洋博」後の後遺がかさなって、不況はさらに深刻なものとなったのである。沖縄におしよせたスタグフレーションの振幅は、数倍に増幅されて、県民大衆を直撃したのである。

この間、中小零細業者や、労働者の犠牲の上に、四年間の長期不況の下でもとくに、自動車、家電などの独占資本は、国内の需要落込みから、輸出ドライブをいちだんと強め、石油価格の高騰によるコスト高を、労働者への徹底した「ひとべらしの合理化」と低賃金と下請中小零細業者へのしわよせによりきりぬけ、1976年以降、集中豪雨的輸出を実現した。

そして、1977年9月以降、またもや円が急

騰した。ついに今年の2月末には、1ドル=238.55円を記録。

これは、1977年初頭の1ドル=292円前後の円相場に対して、約20%も急騰したこととなり、ドルショックといわれ、IMF体制の崩壊をもたらすにいたった1971年8月から、スミソニアン12月末にかけての16.88%切り上げを、はるかに上回るものであり、大問題である。

このため、日本経済は、中小輸出産業を中心に、またもや深刻な打撃をうけることになったのである。

このような円高問題の対策として、政府は石油備蓄の拡大と農産物の輸入枠の大幅拡大を打ち出し、これに応えようとしている。

いったい、なぜ円が急騰したのか、また、真の意味での対処策はどうしなければならないのか、を解明するための道筋を覚え書的に整理することにする。

2. アメリカの世界支配とドル

もともと、世界各国は自国通貨を金との兌換を前提に発行していたわけであるが、そのころは、為替相場は「金の現送点」を範囲に非常に安定していたのである。

第2次大戦後は、IMF体制の下で、アメリカドルを中心に為替相場は固定された。敗戦国である日本やドイツ、イタリアはさることながら、ヨーロッパの戦勝国であるフランス、イギリスをはじめ、アメリカ以外のすべての国々においては、生産力の大半を戦争で失った。そのうえ、戦争遂行のため、アメリカから、多額の武器・弾薬、食糧を一方的に購入していたことから、支払手段としての金・ドルをことごとく使いはたしていた。世界

の貨幣用金の70%以上がアメリカに流入するといった状態であった。したがって、国内通貨として兌換券を発行できる国は、アメリカにおいて他になかったのである。アメリカは、このようなありあまる程の貨幣用金と、戦争を通じて農産品や工業製品の生産が飛躍的に拡大していたから、戦争が終ってあとは大変な過剰生産にみまわれ、戦後不況の危機的状態にあった。とくにみのがせないのは、戦時中、みずからの戦争遂行のため、また、参戦国の兵器廠としての立場から、特需によって異常に発達していた軍需産業の、アメリカ経済に及ぼす役割が絶大になっていたことである（このことが、戦後一貫して傾向的となったアメリカ経済の体質——軍国主義的体質——の基礎をなすものとなる）。

他方、アメリカ以外の国々は、上述のごとく、戦争の被害を一様に受け、生産は破壊され、生活必需品の購入にもこと欠き、いわゆるドル不足になやんでいた。

このような世界経済的事情を背景に、戦後の世界支配・ドル支配体制が確立されたのである。

また、戦時中から戦後にかけて、急速にもりあがりを見せた旧植民地国における、民族解放勢力が開花し、体制的危機——帝国主義陳腐化にとって——をもたらしたことも、アメリカの侵略的、軍国主義的傾向を強める重要な要因となったものとしてみのがせない。

さて、このような情勢の下で、世界最強のドル通貨（唯一の兌換券）と戦時中から引きついで強大な経済力（軍需産業工業にけん引された）による世界支配を保障するため、さまざまな世界機構をつくり出したのである。IMFはその1つである。IMF体制の最も重要な機能は、ドルを国際的キー・カレンシ

ーとして認知させ、資本輸出を思いのままにすること、この強いドルと各国通貨（不換紙幣）との為替レートを固定することであった。1971年8月まで続いた1ドル=360円というレートは、このときに決定されたものである。

しかし、戦後のこのようなアメリカ絶対優位の経済力や、最強のドルにも一定のかけりが見えはじめ、世界経済情勢にも、さまざまな変化が起きてきた。

第1に、朝鮮戦争をさかいに、西欧諸国や日本などに独占資本が再興され、手持の外貨が過剰になりだしたこと⁽¹⁾。

第2に、アメリカの軍事支出がますます増大の傾向を示し、国家予算に対する国防費の比率が常時60%以上を占めるようになったこと。

第3に、アメリカ国内の巨大資本が国内のきびしい競争さけて、低賃金をはじめとする高利潤を求めて、外国に進出したこと。これは独占資本の資本蓄積、とくに金融資産の過剰蓄積の進行が資本輸出という形態をつくりだすのである。それが、ユーロダラーとなり、あるいは、外国へ子会社をつくるという

形で進出するのである。

第4に、旧植民地の国々が独立し、政治的にも、経済的にも一定の発言権をもつようになったこと。

大略、以上のような変化が世界経済上に起きたのであるが、その結果、アメリカは国際収支の上で大幅赤字を示すようになり、国内的にも、国際的にもドル紙幣を大增発して撒布する方策に出た。しかも、フランスなどヨーロッパ諸国が手持のドルを金に交換してしまったし、他方、アメリカは国内景気を刺激し、財政赤字（国防費にリードされる）を解消する上から、インフレ政策をとりつづけた。ドルの信用は激減した。これがドル危機のはじまりである。1950年代前半にアメリカの国際収支は逆調に転じたが、金の流出は少なく、まだドルは安定していたが、1958年、一挙に年間22.75億ドルに達する金の流出をみることとなる。

ドル危機の直接的な原因は、不換通貨制度下でのドルの減価と、アメリカの国際収支の慢性的赤字、そしてドル切下げに対処するためのアメリカからの金の引出しである。その底流には、世界資本主義の不均衡発展、多国籍企業によるドルの海外持ち出し、海外軍事支出と親米的政権への援助などの根本的原因がひそんでいる。ドル支配体制の動揺を決定的にしたのが1961年の西ドイツ・マルクの5%切上げである⁽²⁾。

ドル危機の到来に対応してさまざまな「ドル防衛」政策がとられた。アイゼンハワーの海外支払の節約、ケネディの金利平衡税など、国内対策にとどまらず、歴代の大統領は、国際協力を含むドル対策を打ち出した。し

(1) 戦後深刻な困難にあえいでいた西欧諸国が、1950年代後半にいたり飛躍的に経済力を回復させた。それは先進資本主義諸国の生産力高度化=重化学工業化を内容とするものであり、したがって輸出構造の重化学工業化を基礎に資本主義諸国間の依存関係は急速に強化された。EECの発足（1958年1月）、EFTAの調印（1958年12月）、西欧主要国の通貨の交換性回復（1958年12月）などはこの反映である。なかでも、交換性回復はヨーロッパ資本主義諸国のアメリカ経済からの自立化の過程の一応の完成の国際通貨面への反映であった。1958年アメリカの国際収支の大幅悪化と、金保有独占の基礎の動揺の基本的要因はこの交換性回復であり、戦後のアメリカ帝国主義世界支配が、資本主義世界体制の再生産構造の変化によって動揺しはじめたことの反映であった（拙稿「国際通貨問題序説、『商経論集』、5巻1号、p65）。

(2) 同 p.65.参照。

かしそれは、単なる協力＝協調ではなく、さまざまな対立のなかでの「協力」であった。

他方、西欧諸国も、このドル危機に対応して、さまざまな「協力」をなした。「バーゼル協定」(1961年3月)、「ローザ・ポンド」の購入(1961年10月)、「金プール制」(1961年12月)の成立、1962年2月には「スワップ協定」が発足、等々がそれである⁽³⁾。

しかし、このように、「ドル危機」に対してアメリカと西欧諸国の必死の協力(対立のなかでの)にもかかわらず、帝国主義国間の対立と矛盾は深まりをみせるのである。

「1967年、アメリカは景気停滞におちいり、世界恐慌の切迫が感じられた。この恐慌はベトナム侵略の拡大による軍事費撤布をつうじて爆発をくりのべた⁽⁴⁾」が、その結果、国際収支の赤字は拡大し、全流出は、この年11.77億ドルに達し、アメリカの金保有は120.7億ドルに低落し、ドル危機は重大な段階へとすすんでいった⁽⁵⁾。

ポンドの14.3%切下げ(1967年11月18日)をきっかけに、ドル不安が燃えあがり、投機資金はロンドン自由金市場に集中し、ついに、1968年3月15日のパリ金市場における金価格は、44.36ドルに高騰した。ここにゴールド・ラッシュとよばれる金の投機買いは最高潮に達した。1967～8年のいちぢるしいインフレに対し、ニクソン新政権は、強力な財政・金融の引締め政策を打ちだしたが、結果は、景気の後退をもたらした。これに対して5回におよぶ公定歩合の引下げをもって景気の刺激策に転ずるや、強いマルクに対し短期

資金が投機資金となって殺到し、ついに西ドイツは変動相場制に移行した⁽⁶⁾。1971年8月15日のニクソンの金ドル交換停止宣言によって戦後のアメリカの世界支配の一翼をになっていた旧「IMF体制」は名実ともに崩壊した⁽⁷⁾。

1971年のニクソンショックで、IMFの古い制度が崩壊するなかで、不況が世界資本主義全体にあらわれ、1973年に、第四次中東戦争を契機としてオイルショックが全世界を襲ったのである。結果ははげしい恐慌となって世界経済を直撃し、石油高価格時代と変動相場制という、非常に不安定な状況をつくりだした。

30数年におよぶアメリカの世界支配がそのよりどころとしての旧「IMF」が崩壊したからといって、アメリカの支配力がついで去ったとみるのは早計である。なるほど、アメリカは、30数年間、固定相場をIMFによって保障し、これを利用して資本輸出をおこない、金融支配、エネルギー支配、を思いのままにしてきた。しかし、アメリカの経済政策、対外政策の失敗から変動相場制に移行した現在、この変動相場制を自国に有利に利用して、「事実上のドル本位制ともいえる⁽⁸⁾」ものを世界に向けて強制してきている

(3) 同 p.165～6.参照。

(4) 林直道『国際通貨危機と世界経済』p231

(5) 前掲、拙稿 p.67.参照。

(6) 林直道前掲書 p.235および前掲拙稿 p.68参照。

(7) その後1971年12月の「スミソニアン協定」で帝国主義国間の力量変化に応じた再編をおこなったが、1972年6月のイギリスのポンドが変動相場制に移行し、1973年2月にはドルの1%切下げがおこなわれ、円の変動相場制に移行した。3月にはリラが変動相場制に移行し、ECの共同変動相場制への移行があいついで発生。IMFの重要な機能であった固定相場制は崩壊し、総変動相場制となった。(前掲拙稿 p.70)

(8) 鶴田満彦「深化する経済危機と不均衡」『経済』1月号 p.124.

ある。このようにして、旧IMFの崩壊後のアメリカの世界戦略は、傍若無人ともいえるやり方で、エネルギー、資本、金融の世界支配を強行しているのである。

3. 円高・ドル安の意するもの

さて、以上のような経緯をたどって固定相場制（旧IMF体制）から変動相場制に移行してからは、ドルと円（あるいはマルクその他各国通貨）との為替相場は、株式相場のように、需要・供給の関係によって自由に変動することになる。したがって、貿易収支に黒字が出ると外国からドルの流入が増大するからドル安・円高の相場となる。これが「原理」である。しかし、国際収支は貿易取引の代金決済だけでなく、それ以外の一方的外貨の流出入があるので、複雑となる。その実体は、資本移動、旅行者や移民、外交官、留学生への送金などで、いわゆる商品貿易以外の通貨売買がそれである。なかでも、相場の変動をヒステリックにするのは、株式市場にみ

られるように、変動幅の差益を求めて行われる投機的売買である。しかも銀行などの金融機関がその達役者であることから、巨大な資金が連動し、さらに、電信電話の活用が変動を一層敏感に、一層複雑なものにするのである。日銀など、政府機関も売買に参加できることから、政策的に相場を操ることも可能となる。（このように、相場が刻々と変動したのでは貿易取引は困難となる。したがって日銀は、相場を安定させ、貿易取引を円骨におこなわしめることを目的に為替市場に介入し、相場支持をするのである。）

とはいえ、貿易収支が経常的に赤字基調であれば、除々にドル高となるであろうし、その逆の場合はドル安となるであろう。1972年の沖縄の復帰時に1ドル = 308円であったドルが、じりじりと安くなり、5年後の昨年7月ごろまでに270円代に落ち、9月を境に急落し、11月には240円代に、そして、ついに今年の2月には239.55円を記録する程に低落

第1表-1 各国の通貨の価値のドルにたいする上昇と下落の率

	1977年9月1日から11月23日まで	1971年1月3日から11月23日まで
円（日本）	+11.7%	+21.9%
スイスフラン（スイス）	+ 9.7	+11.7
ポンド（イギリス）	+ 4.4	+ 6.8
マルク（西ドイツ）	+ 3.9	+ 5.1
フラン（フランス）	+ 1.1	+ 1.9
リラ（イタリア）	+ 0.6	- 0.3
カナダドル（カナダ）	- 3.3	- 9.2

（出所） ニューヨーク市場為替相場（売り）からの小谷宗氏の計算による

第1表-2 アメリカにおける石油・石油製品の輸入額推移
（単位・億ドル）

1963年	18.1
64	19.1
65	20.9
66	21.2
67	20.8
68	23.4
69	25.6
70	27.6
71	33.2
72	43.0
73	76.1
74	242.7
75	248.1

資料：日銀「外国経済統計年報」1975年版

（注）1977年は約400億ドル（推定）

第2表 アメリカ貿易収支動向
（単位・億ドル）

1964年	66.4
65	49.5
66	38.1
67	38.0
68	6.3
69	6.0
70	26.0
71	△ 22.6
72	△ 63.8
73	13.4
74	△ 23.4
75	110.1
76	△ 58.7
77年1月	△ 16.7
2月	△ 18.6
3月	△ 23.8
4月	△ 26.2
5月	△ 12.2
6月	△ 28.2
7月	△ 23.3

資料：日銀「外国経済統計年報・季報」その他

している。このように、円高・ドル安の傾向を示していることの意味は、いったい何であろうか。

前述のように、アメリカは長期に亘ってドルのたれ流しをおこなって、軍事的・経済的世界支配を続けてきたが、結果として、国際収支の大幅赤字をかかえ、ドルの値うちはじりじりと低下してきている。そして、そのた

びに、自国の軍事主導型の政策を是正しようとせず、日本など外国にその責任をおしつけてきたのである。

今回の円の急騰も震源地はニューヨークであり、アメリカが対日貿易の赤字の是正を日本に要求してきているうらには、アメリカの石油戦略があるといわれている。現在、400億ドルもの石油輸入があり、今後さらに大量の輸入を計画し、石油による世界支配を企図しているのである。アメリカは、このような自国の石油戦略の結果引きおこした国際収支の赤字の急増を、日本など外国に負担させようとしているといえよう（第1表、第2表参照）。

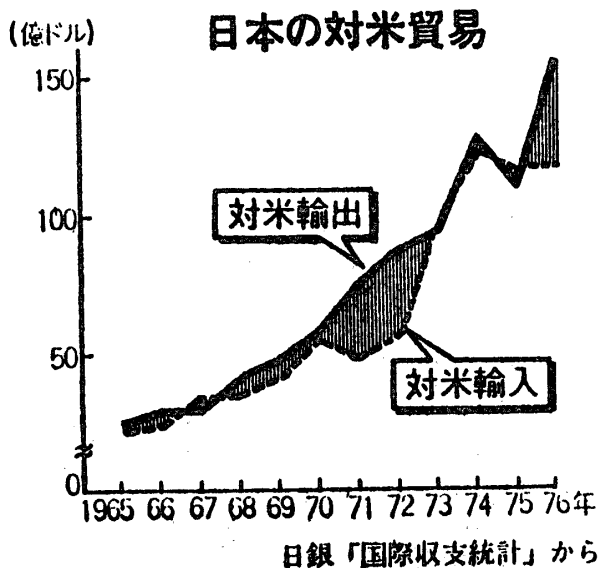
第3表-3

最近のアメリカ貿易収支の商品別バランス
(単位・億ドル)

	1975年	1976年	1977年 1~7月 (年率)	1977年 5~7月 (年率)
農作物	115	97	76	82
燃料 (石油をふくむ)	△220	△298	△400	△397
工業製品	206	127	52	29
(化学)	50	52	54	56
(半製品)	△38	△64	△94	△106
(機械設備)	222	197	157	151
(その他)	△36	△60	△72	△76
計	110	△59	△256	△255

資料：Morgan Guaranty "World Financial Market" Sept. 1977

(第1図)



(9) 「……73年以降の石油危機は、代替エネルギー問題をコスト的にも、具体的にも組上に乗せていくというのがそのねらいの1つとしてあげられていたと思うのですが、事態はそうはならなかったわけです。たしかに『自立計画』は85年までに100%エネルギー自給化ということであって、アメリカが73年12月に発動した緊急石油割当法、これは国産石油価格を輸入石油価格よりも低く抑えて石油輸入を低減させる政策であって、エネルギー自給化に運動させるはずであった。ところが、それが裏目にて、国内の石油産出のテンポを遅らせてしまった。そして結果的には急速な輸入拡大につながっていく。それではエネルギーの代替化はしないのか、というそうではない。いずれ原子力にうつしていくのだが、そのためにも、再度石油戦略をつかっていこうとしているのではないか。といいますのは、皮肉的ではあれ結果として生じた膨大な石油輸入という事態によっておきる国際収支の赤字構造を活用して、ドル不安を組織する。これは、他の先進資本主義国、わけでも黒字国への攻撃材料になるし、他方ではOPECの石油値下げ攻勢の下準備にもなるわけです。そうなりますと、一方で、アメリカは、備蓄効果を発揮することができて、相対的に有利な地歩に立つことができる。しかし、もちろん他方では、これはかなり危険なカケ的な戦略でして、ドル不安が管理できずに全面的なドル危機になっては大変ですから、アメリカはいろいろな手を用意周到に打っているわけです。そうして、この世界不況のなかで、通貨政策と結合して主導権を確保しなおしたうえで、いよいよ原子力戦略への選択という移り方をやろうとしているのではないか……」(林 堅太郎「深化する経済危機と不均衡」『経済』1月号・p.118) という推測に当を得ているように思う。

このアメリカの責任転嫁の口火をきつたのがブレメンソール財務長官の日本批判である。すなわち、日本の貿易収支の黒字幅が減らなければアメリカをはじめ各国の対日圧力が増大するであろう、という圧力である。そしてその意を受けたアメリカの銀行がいつせいに大量の円を買いはじめたのである。

現在のような不換通貨制下での変動相場制においては、このような投機買いに対して、相場は敏感に反応をしめし、人為的に円相場をつり上げることも可能なわけである。したがって、円は、実力以上の過大評価をうけるはめになったわけである。そして、東京、ニューヨーク、ロンドンの為替市場を中心に、投機は投機を呼び、円相場はじりじりと高騰し続けているのである。

4. なぜ、円がねらわれるか

これまでみてきたように、アメリカの膨大な国際収支赤字は、依然としてつづく膨大な海外軍事援助、「多国籍企業」の海外子会社からの逆輸入、対外投資、カーター政権のエネルギー備蓄政策による莫大な原油輸入⁽¹⁰⁾など、帝国主義的対外政策とアメリカ独占資本のあくなき利潤追求活動の結果として生じたものである。このようにして生じた国際収支の赤字のツケを国際収支黒字国に転嫁するわけである。

アメリカの政府・財界が一体となって円を

(10) とくに注意すべきことは、1971年逆調に転じて以来、アメリカの貿易収支の赤字は目立つような傾向は示していない（ちなみに'76年は58億）ことである。にもかかわらず、1974年以降8~20倍（'77年は400億ドル）もの石油を買いこんでおり、これを差引くと、たちまち貿易収支は黒字に転ずることになる。

(第3表)

アメリカの工業製品収支の地域別バランス
(単位・億ドル)

	1975年	1976年	1977年 1月~6月
全体収支	206	127	79
工業国	5	△ 32	△ 81
(カナダ)	53	37	31
(西ヨーロッパ)	12	13	3
(日本)	△ 76	△ 115	△ 133
共産国	7	6	
途上国	194	153	

資料：Morgan Guaranty "World Financial Market. Sept. 1977

ねらいうちする背景には、日本の対米貿易収支がこここのところ大幅黒字を示していることがあげられる。

しかも、この対米輸出の半分以上を占めるのが、輸出御三家といわれている鉄鋼、自動車、電器の三業種である。よく知られているように、1950年代後半から1960年代にかけてなしたげたわが国の「高度成長」は、財政投資および輸出主導形の成長であった。これら三業種は、政府の手厚い保護を受けて、飛躍的に高度成長した産業である。これらは、アメリカの同種産業と競合し、わが国がアメリカの反発を受ける責任の大半をもつ業種である⁽¹¹⁾。

このように、日本は、対米貿易で大幅黒字を示していることが攻撃の目標になっているのである。わが国の対米輸出品の国際競争力が強いといわれている最大の理由の一つは低賃金であるということであり、これら三業種は、石油ショック以来の不況期に、徹底した

(11) ちなみに、ブレメンソールは、アメリカの大手自動車メーカーの社長でもあるのである。

「人べらし合理化」をおこなって競争力をつけてきた産業である。このような低賃金を重要な式器とする日本製品に対して、円がやすすぎるからだ、として、円の引上げを主張し、貿易不均衡是正を日本に要求し、攻撃をかけてきたのである（第3表参照）。

円相場が20%引上げられるということは、全日本輸出品がアメリカで20%の輸入税を課せられたのと同様の効果を生ずることから、対日貿易赤字を減ずることができるというのである。

5. 円高の国内インパクト

このような状態が、このまま続けば、日本の中小輸出業者は大打撃を受け、企業倒産や、自殺者まで出した1971年のドル・ショック、1973年の石油ショックのときと同様な、あるいは更に最悪の事態にたちいたることは明瞭である。とくに、頑具、洋食器、メガネフレーム、陶磁器、タオルなどの輸出型地場産業が軒なみに苦境においやられるであろうし、しかも、その影響は、国内向けの同種産業を圧迫し、一般の中小零細業者に波及するわけであるから深刻である。

また、農業・畜産業においては、逆に、輸入税を20%減じた形（もしくは20%の輸入価格の下落）になるので、農畜産業の破壊をいっそう強めることになり、沖縄県など大打撃を受けることになるわけである。

このような中小零細業者や農業・畜産業の大打撃をよそに、自動車、電器など大手企業は20%の円高に対して、実質20%の商品値上と徹底した「合理化」「賃金抑制」策できりぬけると強気の構えをみせており、国内の購

(第4表-1)

円高による為替差益の試算

(単位・100万円)

会社名	1円の円高に対応する月間為替差益	1977年下期の予想為替差益		76年下期の經常利益
		1ドル=250円	1ドル=245円	
▲石油				
日石	150	18,900	23,400	10,712
昭石	70	8,820	10,920	3,646
丸善	110	13,860	17,160	7,006
三菱	110	13,860	17,160	9,361
東燃	70	8,820	10,920	20,634
興石	50	6,300	7,800	2,828
大石	100	12,600	15,600	1,344
富石	35	4,410	5,460	△3,739
ゼ士	25	3,150	3,900	581
ネ石	30	3,780	4,680	2,719
10社合計	750	94,500	117,000	55,092
▲電力				
北海道	5	630	780	8,211
東北	32	4,000	5,000	19,723
中部	66	8,300	10,300	34,464
北陸	11	1,400	1,700	9,040
関東	120	15,000	19,000	68,307
中国	67	8,400	10,500	38,020
四国	27	3,400	4,200	14,659
九州	15	1,900	2,300	10,402
9社合計	376	47,180	58,880	219,946
▲ガス				
北海道	1	130	160	44
東北	22	2,800	3,400	25,547
東邦	37	900	1,100	1,012
大阪	30	3,800	4,700	12,988
西部	2	250	300	645
5社合計	62	7,880	9,660	27,248

(注) 1ドル=250円、245円に対応する円の対ドルレートは1976年下期の期中平均レート291円。これから原油値上がり分(8%)を差し引いたもの。

(資料) 山一証券経済研究所「YRI調査情報」。

(出所) 「東洋経済統計月報」1977.12より。

買力の減退もからんで、ますます輸出ドライブが加わるものと思われる。輸入品のうち、石油、たばこ、ウイスキーなどは、さまざまな理由をこしらえて、莫大な利益を受けとることになるのである(第4表)。

「円高がどのような線で安定するか、いまのところあきらかでない。1ドル=240円ともいわれ、230円ともいわれている。いずれにせよこの『円高』は、国内市場の狭隘化を

円高問題に関する若干の覚え書 (野原)

(第4表-2) 原油4カ月前ユーザンスによる為替差益のマクロ計算

月別	4カ月前の輸入諸元						当月支払		差益
	当該月	CIF価格 (ドル/バレル)	輸入量 (千kl)	輸入金額			TTS (円/ドル) ③	金額 百万円 ①×③=②	百万円 ④-②
				百万ドル ①	TTS (円/ドル) ②	百万円 ①×②=④			
'77/1	'76/9	12.62	21,426	1,701	288.70	491,079	292.12	496,896	▲ 5,817
2	10	12.54	22,876	1,804	291.97	526,714	286.11	516,142	10,572
3	11	12.52	24,634	1,939	296.10	574,138	281.53	545,887	28,251
4	12	12.56	24,735	1,953	295.76	577,619	276.18	539,380	38,239
5	'77/1	12.62	24,751	1,964	292.12	573,724	278.58	547,131	26,593
6	2	13.02	21,621	1,771	286.11	506,701	274.05	468,900	37,801
7	3	13.40	27,903	2,352	281.53	662,159	265.96	625,538	36,621
8	4	13.52	20,081	1,708	276.18	471,715	267.66	457,163	14,552
9	5	13.44	24,421	2,065	278.58	575,268	268.05	553,523	21,745
10	6	13.53	20,193	1,718	274.05	470,818	(255.00)	(438,090)	(32,728)
11	7	13.51	21,671	1,841	265.96	489,632	(255.00)	(469,455)	(20,177)
12	8	13.63	24,348	2,087	267.66	558,606	(255.00)	(532,185)	(26,421)
'78/1	9	13.73	21,224	1,833	268.05	491,336	(255.00)	(467,415)	(23,921)

1977年1月～9月までの差益(実績)は、2,085億5,700万円

1977年10月～12月までの差益(月平均レート、255円がつついた場合の推定)は、793億2,600万円

1977年1月～12月計 2,878億8,300万円

- (注) 1. 輸入CIF価格、輸入量、輸入金額(100万ドル)は、通関統計
 2. TTS(常信売)レートは、東京銀行調べ
 3. ()内は推定
 4. ▲印はマイナス

(「赤旗」1977年10月22日付)

前提に、輸出市場に不況の脱出先をもとめてきた日本経済にとって大きな影響をあたえずにはおかず、一方、「アメリカが日本に要求している農産物・畜産物の全面自由化は、日本農業にきわめて重大な被害をあたえるばかりか、日本国民の生存にとって欠かせない穀物の自給率をさらに引き下げ、日本経済の構造的危機をさらに深化させずにはおかないことになる⁽¹²⁾」わけである。

日本独占資本の長老土光経団連会長は、年頭にあたって「……この際、障壁は全部はずして、それで農村が困るという部分は国民が⁽¹³⁾応分の負担をするしかない」と述べており、

(第5表) 石油7社の今3月期業績見通し

	経常利益	為替差益
日石	360 (212)	240 (101)
丸善石	70 (101)	100 (127)
三菱石	250 (166)	200 (62)
興亜石	90 (58)	75 (31)
ゼネ石	60 (48)	25 (17)
東亜石	▲ 23 (▲44)	25 (39)
富士興	0 (1)	24 (26)

- (注) 単位億円、それ以下は四捨五入、カッコ内は前期実績。▲印はマイナス
 (出所) 『日本経済新聞』77年12月23日付。

農業、中小零細業者勤労大衆の犠牲の上に、危険な方向へ日本の産業構造の再編を公言していることに注したい。

(12) 戸木田嘉久「日本経済の現局面と労働組合運動の課題」『経済』2月号 p.16
 (13) 『日本経済新聞』1月1日付

6. すりかえの政府円高対策

このように、政府の手厚い保護を受け、低賃金と「人べらし合理化」によって絶大な国際競争力をつけた大手の輸出企業は、20%程度の円高では致命的な打撃は受けないわけだし、また、大手輸入業者にとっては、逆に利益をため込むのに「千載一遇のチャンス」となるわけである。これにひきかえ、中小零細業者、農民、一般労働者は、倒産、離農、失業など苦境にたたされるわけである。(第6表参照)

ところで、わが国政府は、このような事情に有効に作用する適切な手段をとらずに、ただ、輸出入のバランス合せにのみ目をむけて、そのために、石油や農産物の大幅輸入拡大を企図している。これは、日本経済を破局に追いやることこそあれ、問題の積極的解決にはならないのである。矛盾はますます拡大する一方である。すなわち、円高の重大責任を負うべき鉄鋼、自動車、電器に対して輸出規制などの処置はとらずに、むしろ地場産業など中小零細の輸出産業や農業・畜産業に対し、円高を機会に、整理統合、「合理化」をおしすすめるなど、すりかえの円高対策をとろうとしている。これは前節の独占の代表(土光経団連会長)の意にそった対策であるといえる。⁽¹⁴⁾

政府のこのような対策では、いずれ、外圧がかかり、再度の円高攻撃をうけること必然といえよう。このほか、対日輸入制限、輸出増加のためのさまざまな要求を、アメリカは

(14) アメリカ政府と独占への屈服であり、従来の対米従属、独占奉仕の立場を如実にあらわしたものであって、勤労大衆に背を向ける「円対策」であるといえよう。

おしつけてくるであろう。

とくに、春闘へ向けての、独占資本の攻勢として、「減量経営」などを理由に、「賃金抑制」をおしつける代役を政府がこなすことになるわけである(第7表、第8表参照)。

(第6表) 主な産地の円高受注減状況

産地	製品	現在の受注残	例年の受注残
燕(新潟)	金属製家庭用品	20日	60日
〃(〃)	金属洋食器	30日	60日
多治見(岐阜)	食卓用陶磁器	20日	90日
関(〃)	刃物	30日	90日
名古屋(愛知)	ギター	45日	60日
一宮(〃)	織物	25日	35日
東京	アンチモニー製品	30日	90日
大阪	家庭用ミシン	45日	60日

資料：中小企業庁調べ
出所：読売新聞10月20日付

(第7表) 平電炉メーカーの「人べらし」状況

会社名	人数と内訳
筑前鉄鋼	70人の全員解雇
西製鋼	117人中50人の希望退職
日本鉄鋼業	810人中420人の希望退職
東京鋼鉄	420人中170人の希望退職
南部製鋼	180人の全員解雇
国光製鋼	430人中102人の希望退職
東北砂鉄	241人の全員解雇
東海鋼業	530人中201人の希望退職

(注) 1977年5月以降。
(出所) 『赤旗』1977.12.9.

(第8表)

新造船部門における人員削減試算（造船工業会）

年月 区分	1975.3現在	1977.3現在	見通し試算（1979.3）		
			操業率が 65%の場合	操業率が 53%の場合	操業率が 43%の場合
本工 (対75.8比)	96,540 —	87,615 (-8,925)	80,740 (-15,800)	74,205 (-22,335)	65,696 (-30,844)
下請工 (対75.3比)	32,544 —	21,594 (-10,950)	17,819 (-14,725)	12,109 (-20,435)	8,305 (-24,239)
合計 (対75.3比)	129,084 —	109,209 (-19,875)	98,559 (-30,525)	86,314 (-42,770)	74,001 (-55,083)

(注) 造船工業会加盟20社分。

(出所) 『経済』3月号 p.78より

7. むすび

真の意味での円高対策のために

今回の円高問題は、戦後の資本主義世界経済の危機の深刻な進展のなかで、これに対処するアメリカ帝国主義の、冒険をおかしての戦略のあらわれのひとつといえる。そして、アメリカは、事前に十分準備したものであり、西欧資本主義国の協力の下での、円だけをねらった攻撃である。

一方、このような攻撃的となるような状態を日本経済は作りだしているのである。すなわち、「『高度成長』期における資本の蓄積過程の強行的な展開のなかで、日本の産業構造が重化学工業を主体に特化していったということが」それであり、「長期不況のなかで、さらに、産業部門間の不均衡となり、あるいは回復過程における不均等な展開⁽¹⁵⁾という問題が深刻にあらわれ」、結果として、鉄鋼、自動車、家電部門が格別に輸出競争力をつけ、対米貿易収支の大幅黒字を形成したの

である。そして、政府は、「景気のけん引車」として、積極的かつ、手厚い保護を行っていることが、この不平均等発展を助長した。円高不況を契機にこれら輸出御三家はますます国際競争力をつけるための「合理化」「減量経営」をおこなって、輸出ドライブを強化して、不均等発展の傾向をつよめるであろう。

他方では、輸出依存の中小企業、特に地場産業などは、採算のとれない深刻な状態に落ちいたるわけである。

また、輸出産業のあおりを受けて、他の産業へも不況はひろがり、失業など国民大衆の生活に重大な悪影響を及ぼすものである。

政府は、最も有効な対策に本腰を入れてとりくまねばならない。そのために、次のような国民的立場に立って円対策を構ずる必要がある。

(1) 自主性のある円高対策

これまでのような、アメリカ従属の立場をやめ、自主的な円対策をたてること。

すなわち、アメリカのドルのたれ流しのあとしまつは、アメリカ自身の責任でおこなわ

(15) 林 堅太郎 前掲 p.128

しめる。そして、日銀の介入など、為替管理を強化して、円投機（9月）以前の260円代まで相場を回復させる。それ以下では、（第9表）にみるように地場産業の輸出は困難となる。

（第9表）

日本のおもな地場産業の輸出の採算レート

	採算レート 1ドル当たり
金属洋食器（新潟）	270円
陶磁器（愛知、岐阜）	270
スカーフ（神奈川）	約270
手袋（香川）	265
播州織物（兵庫）	270
水産かん詰め（静岡）	265

（出所）『日本経済新聞』1977年10月29日付。

（2）貿易収支の民主的解消策の実施

輸出の大半を占め、アメリカの批判の対象となっている鉄鋼や、集中豪雨の輸出を行っている自動車、家電の異常な輸出を規制し、中小零細業者や農民をまもる方策を強化し、雇用の拡大をはかるべきである。

（3）ゆきとどいた景気対策への転換

勤労者大衆の消費の増大をはるかために、「賃金抑制」をやめさせ、必要な購買力をたかめる方策を実施すること。また、生活関連の公共投資など、積極的におこない、国内の需要を引き上げるなど、思いきった景気対策の転換をはかるべきである。

（第10表）

賃金の国際比較

（1974年製造業）

	名目賃金	格差	福利費	賃金+福利費	格差	購買力平価	物価上昇率	為替レート	購買力平価	「実質」賃金	格差	備考
	円		%	円		1970	70~74	上昇率	1974	円		
日本	845	100	14.9	970.9	100	100	52.0	14.4	100	970.9	100	常用労働者の現金給与総額（ボーナス込み）。（30人以上の事業所の生産労働者、職員）
アメリカ	1,355	160	31.9	1787.2	184	124	26.5	0	118	1,514.6	156	常用、パートおよび作業に従事するフォアマンを含む。10月調査、男子。
イギリス	896	106	20.2	1077.0	111							
西ドイツ	949	112	37.2	1302.0	134	118	27.2	20.8	94	1,385.1	143	成人労働者（徒弟を除き、フォアマンを含む）。使用者より直接支給される家族手当を含む。
フランス	561	66	56.1	875.7	90	90	35.8	17.1	79	1,108.5	114	9月調査、徒弟、案内労働者を除く。建設業を含む。18歳以上（徒弟、フォアマンを除く）。現物給与を含む。
イタリア	630	75	60.1	1008.6	104							

（注） 1. 名目賃金の換算率は1974年末為替レート。 2. 福利費は賃金100にたいする比率。 3. 購買力平価1970年は総合労働研究所『団体交渉のための賃金資料』1973年版による。基準年次は1960年（企画庁推計）。

（出所） 総合労働研究所『団体交渉のための賃金資料』、『日本経済を中心とする国際比較統計』等より算出。 統計指標研究会『統計日本経済分析上』第1章付表5より。

(第11表) 主要業種人件費の国際比較

		1973年		1974年		日本を100とした場合の差格
		1人当たり人件費	人件費対売上高比	1人当たり人件費	人件費対売上高比	
普通鋼	日本 (3社平均)	(千円) 2,675	(%) 12.8	(千円) 3,463	(%) 12.6	100.0
	アメリカ (U.S.スチール)	4,615	39.8	5,300	35.9	153.0
	西ドイツ (クルップ)	3,669	28.8	4,418	27.4	127.6
一般産業機械	日本 (小松製作所)	2,083	13.3	2,667	15.4	100.0
	アメリカ (キャタピラー)	4,742	33.8	5,383	32.5	201.8
	西ドイツ (ブマーグ)	2,924	33.5	3,372	39.7	126.4
総合電気機械	日本 (3社平均)	1,825	16.5	2,368	19.4	100.0
	アメリカ (G. E.)	3,745	40.7	4,192	50.5	177.0
	西ドイツ (シーメンス)	2,343	36.7	2,681	38.1	113.2
自動車 (四輪車)	日本 (3社平均)	2,121	7.8	2,570	8.5	100.0
	アメリカ (フォード)	3,787	25.1	3,777	25.0	147.0
	西ドイツ (ベンツ)	2,985	29.6	3,344	30.7	130.1

(出所) 通産省『世界の企業の経営分析』より。

<補追資料>

※ 円高問題に対する英国の見方。

- ショーンフィールド英王立国際問題研究所所長
「世界景気の回復には米経済の成長が大前提であり……日本円の上昇は評価されるが決定的効果は持たない、……日本の国際競争力には構造的な強さがあり、円高による貿易収支均衡効果は強くない…」

「日本経済新聞」1978年1月3日付

- 途上国からの提言

ESCAP事務局長 J.B.Pマラミス氏

「現在の世界は、1930年代と少なからず似ている一方、当時とは大きく違っている点がある。それは国家間の相互依存関係が当時と比較にならないほど強くなったことであり、ま

たいわゆる「第3世界」の影響が強かまったことだ。…米国や日本の景気停滞は、途上国にも深刻な打撃を与えている。……特に重要な点は、全世界の経済成長率の「平均」がどのくらいになるかということではなく、特定の国の成長率だけが大きく、しかも貿易収支の黒字幅もある国だけが異常に大きく、一方で特定の国が深刻な不況に見舞われ、貿易収支の赤字の増大に苦しむといった不均衡をなくすることだと思ふ。各国間の不均衡が拡大することは世界経済にとって危険である。」

「日本経済新聞」1978年1月3日付

※日米通商交渉の足どり

77年

1月30日—2月1日 モンデール米副大統領来日。

カラーテレビ、鉄鋼の輸出急増、かんきつ

- 類輸入規制の是正を求める。
- 3月21日—22日 福田首相・カーター米大統領と首脳会談。首相、共同声明で景気拡大への協力などを約束。
- 4月6日—8日 ストラウスSTR代表来日。カラーテレビ輸出制限など協議。
- 4月14日—20日 第一回日米政府間カラーテレビ交渉（ワシントン）。
- 5月7日—8日 先進国首脳会議が開かれ、福田首相、今年度6、7パーセントの経済成長、経常収支7億ドルの赤字を国際公約（ロンドン）。
- 5月20日 日米カラーテレビ貿易取決め締結。対米輸出を年間175万台に規制。
- 6月15日—17日 第14回日米財界人会議。きびしい対日批判続出（ワシントン）。
- 6月23日—24日 OECD閣僚理事会。ブルメンソール米財務長官ら日本の貿易黒字を強く批判（パリ）。
- 7月19日 マンスフィールド駐日米大使、日本の輸出急増が「政治問題」に発展しかねないと警告（東京）。
- 9月1日—4日 日米民間人会議（下田会議）。
- 9月12日—13日 日米準閣僚協議。アメリカ側が経常収支の赤字転換、製品輸入の拡大、牛肉、電算機の関税引き下げなどを要求（東京）。
- 9月20日 USスチール社、日本の鉄鋼6社をダンピング容疑で提訴。
- 9月26日—30日 IMF・世銀総会。ブルメンソール財務長官、ヒーリー英蔵相ら日本の黒字を強く非難。円相場が急騰を始める。
- 9月26日—28日 クレップス米商務長官来日。日米通商円滑化委員会発足。
- 10月28日 円相場250円割れ。
- 11月18日—21日 日米通商協議。経常収支赤字転換の時期明示、製品輸入の倍増など迫る（東京）。
- 11月24日 円相場240円記録。
- 11月30日 経済対策閣僚会議の初会合。関税引き下げのくり上げ実施、牛肉、オレンジの輸入拡大など確認。
- 12月6日 経済対策閣僚会議。「対外経済対策」決定。
（「赤旗」、1977、12月7日付より）